

**平成27年度(2015年度)
予算概要**

箕面市

平成27年度（2015年度）予算総括表

単位：千円、%

会 計		平成27年度 (2015年度) A	平成26年度 (2014年度) B	増 減	
				増 減 額 C (A-B)	増 減 率 C/B
一 般 会 計		41,920,000	41,040,000	880,000	2.1
特別会計	財 産 区 事 業 費	1,841,908	2,076,096	▲ 234,188	▲ 11.3
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	16,872,073	13,711,439	3,160,634	23.1
	介 護 保 険 事 業 費	8,929,663	8,714,849	214,814	2.5
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	0	70,345	▲ 70,345	皆減
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	1,873,045	2,021,040	▲ 147,995	▲ 7.3
	特別会計の計		29,516,689	26,593,769	2,922,920
企業会計	病 院 事 業 会 計	10,268,440	12,082,535	▲ 1,814,095	▲ 15.0
	水 道 事 業 会 計	3,766,412	4,254,690	▲ 488,278	▲ 11.5
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	3,273,522	3,105,984	167,538	5.4
	競 艇 事 業 会 計	49,918,368	35,706,743	14,211,625	39.8
	企業会計の計		67,226,742	55,149,952	12,076,790
合 計		138,663,431	122,783,721	15,879,710	12.9

***** 平成27年度予算の主な変化 *****

《一般会計・歳入》

- ・人口増や企業の業績回復、税制改正に伴う市民税の増収などにより、市税収入全体で約2億円増加する見通しです。
- ・積立基金の取り崩しを必要最小限度の約3億円に抑制し、小中一貫校の増築など将来の財政需要に備え、学校教育施設整備基金などへの積立を行った結果、基金残高は約6億円増加する見通しです。
- ・市債残高は、約20億円返済する一方、都市計画道路の整備や箕面駅前駐車場・駐輪場の建替などに約26億円発行することから、約6億円増加する見込みです。なお、臨時財政対策債は限度額まで全額発行せず、13億円の発行に抑制しています。

《一般会計・歳出》

- ・都市計画道路の整備や箕面駅前駐車場・駐輪場の建替などにより、土木費は約20億円増加しました。
- ・子ども・子育て支援新制度の開始に伴う認可保育所の増などにより、民生費は約3億円増加しました。
- ・全小中学校への電子黒板と校内無線LAN環境の整備完了などにより、教育費は約5億円減少しました。

《全会計》

- ・SG競走「第30回グランプリ(賞金王決定戦)」主催のため競艇事業会計の予算規模が大幅に拡大することから、全会計の予算総額が約159億円増加しました。

1 平成27年度（2015年度）各会計予算額表

（1）一般会計

単位：千円、%

区分	款	平成27年度 (2015年度)		平成26年度 (2014年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 市 税	22,605,000	53.9	22,409,000	54.6	196,000	0.9
	02 地 方 譲 与 税	212,000	0.5	227,000	0.5	▲ 15,000	▲ 6.6
	03 利 子 割 交 付 金	91,000	0.2	102,000	0.2	▲ 11,000	▲ 10.8
	04 配 当 割 交 付 金	119,000	0.3	116,000	0.3	3,000	2.6
	05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	0.2	24,000	0.1	76,000	316.7
	06 地 方 消 費 税 交 付 金	1,500,000	3.6	1,705,000	4.1	▲ 205,000	▲ 12.0
	07 ゴルフ場利用税交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	08 自動車取得税交付金	53,000	0.1	70,000	0.2	▲ 17,000	▲ 24.3
	09 地 方 特 例 交 付 金	116,000	0.3	122,000	0.3	▲ 6,000	▲ 4.9
	10 地 方 交 付 税	900,000	2.2	1,000,000	2.4	▲ 100,000	▲ 10.0
	11 交通安全対策特別交付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
	12 分担金及び負担金	721,491	1.7	629,482	1.5	92,009	14.6
	13 使用料及び手数料	695,020	1.7	647,176	1.6	47,844	7.4
	14 国 庫 支 出 金	7,621,051	18.2	5,979,010	14.6	1,642,041	27.5
	15 府 支 出 金	2,774,735	6.6	2,844,381	6.9	▲ 69,646	▲ 2.4
	16 財 産 収 入	309,250	0.7	475,644	1.2	▲ 166,394	▲ 35.0
	17 寄 附 金	1,001	0.0	1	0.0	1,000	100,000.0
	18 繰 入 金	346,039	0.8	2,003,546	4.9	▲ 1,657,507	▲ 82.7
	19 繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	20 諸 収 入	1,119,513	2.7	1,145,760	2.8	▲ 26,247	▲ 2.3
	21 市 債	2,607,900	6.2	1,512,000	3.7	1,095,900	72.5
	合 計	41,920,000	100.0	41,040,000	100.0	880,000	2.1

区分	款	平成27年度 (2015年度)		平成26年度 (2014年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳出 (目的別)	01 議会費	481,364	1.1	423,756	1.0	57,608	13.6
	02 総務費	4,986,813	11.9	4,849,548	11.8	137,265	2.8
	03 民生費	17,488,726	41.7	17,195,173	41.9	293,553	1.7
	04 衛生費	3,509,648	8.4	3,951,630	9.6	▲ 441,982	▲ 11.2
	05 労働費	64,385	0.2	105,469	0.3	▲ 41,084	▲ 39.0
	06 農林水産業費	126,330	0.3	145,763	0.4	▲ 19,433	▲ 13.3
	07 商工費	160,428	0.4	195,506	0.5	▲ 35,078	▲ 17.9
	08 土木費	5,398,819	12.9	3,366,163	8.2	2,032,656	60.4
	09 消防費	1,206,501	2.9	1,127,360	2.7	79,141	7.0
	10 教育費	5,070,670	12.1	5,525,031	13.5	▲ 454,361	▲ 8.2
	11 災害復旧費	20,000	0.0	20,000	0.1	0	0.0
	12 公債費	2,382,615	5.7	2,804,122	6.8	▲ 421,507	▲ 15.0
	13 諸支出金	973,701	2.3	1,280,479	3.1	▲ 306,778	▲ 24.0
	14 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合計	41,920,000	100.0	41,040,000	100.0	880,000	2.1
歳出 (性質別)	人件費	9,180,063	21.9	9,114,349	22.2	65,714	0.7
	物件費	7,655,353	18.3	7,392,760	18.0	262,593	3.6
	維持補修費	313,638	0.8	279,353	0.7	34,285	12.3
	扶助費	10,272,796	24.5	9,270,238	22.6	1,002,558	10.8
	補助費等	2,625,672	6.3	3,148,169	7.7	▲ 522,497	▲ 16.6
	公債費	2,382,615	5.7	2,804,122	6.8	▲ 421,507	▲ 15.0
	積立金	972,951	2.3	1,279,729	3.1	▲ 306,778	▲ 24.0
	出資金	262,855	0.6	419,144	1.0	▲ 156,289	▲ 37.3
	繰出金	3,947,228	9.4	3,604,421	8.8	342,807	9.5
	貸付金	11,200	0.0	15,000	0.0	▲ 3,800	▲ 25.3
	普通建設事業費	4,225,629	10.1	3,642,715	8.9	582,914	16.0
	災害復旧事業費	20,000	0.0	20,000	0.1	0	0.0
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合計	41,920,000	100.0	41,040,000	100.0	880,000	2.1

※歳出(目的別)…平成27年度から基金積立金を諸支出金に集約したため、比較のため平成26年度の積立金も諸支出金に計上しています。

(2) 特別会計財産区事業費

区分	款	平成27年度 (2015年度)		平成26年度 (2014年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 財産区収入	1,841,908	100.0	2,076,096	100.0	▲ 234,188	▲ 11.3
	合計	1,841,908	100.0	2,076,096	100.0	▲ 234,188	▲ 11.3
歳出	01 財産費	1,841,908	100.0	2,076,096	100.0	▲ 234,188	▲ 11.3
	合計	1,841,908	100.0	2,076,096	100.0	▲ 234,188	▲ 11.3

(3) 特別会計国民健康保険事業費

区分	款	平成27年度 (2015年度)		平成26年度 (2014年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 国民健康保険料	3,848,186	22.8	3,852,834	28.1	▲ 4,648	▲ 0.1
	02 使用料及び手数料	985	0.0	815	0.0	170	20.9
	03 国庫支出金	2,646,334	15.7	2,698,381	19.7	▲ 52,047	▲ 1.9
	04 療養給付費等交付金	59,293	0.4	399,323	2.9	▲ 340,030	▲ 85.2
	05 前期高齢者交付金	3,996,964	23.7	3,656,256	26.7	340,708	9.3
	06 府支出金	1,149,239	6.8	786,666	5.7	362,573	46.1
	07 共同事業交付金	3,896,230	23.1	1,314,113	9.6	2,582,117	196.5
	08 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	09 繰入金	1,268,520	7.5	996,713	7.3	271,807	27.3
	10 諸収入	6,321	0.0	6,337	0.0	▲ 16	▲ 0.3
	合計	16,872,073	100.0	13,711,439	100.0	3,160,634	23.1
歳出	01 総務費	198,868	1.2	187,558	1.4	11,310	6.0
	02 保険給付費	9,489,139	56.2	9,171,785	66.9	317,354	3.5
	03 後期高齢者支援金等	1,959,784	11.6	1,686,226	12.3	273,558	16.2
	04 前期高齢者納付金等	2,000	0.0	1,399	0.0	601	43.0
	05 老人保健拠出金	1,200	0.0	1,200	0.0	0	0.0
	06 介護納付金	653,557	3.9	779,354	5.7	▲ 125,797	▲ 16.1
	07 共同事業拠出金	4,414,477	26.2	1,725,295	12.6	2,689,182	155.9
	08 保健事業費	135,746	0.8	142,520	1.0	▲ 6,774	▲ 4.8
	09 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	10 諸支出金	15,301	0.1	14,101	0.1	1,200	8.5
	11 予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
合計	16,872,073	100.0	13,711,439	100.0	3,160,634	23.1	

(4) 特別会計介護保険事業費

区分	款	平成27年度 (2015年度)		平成26年度 (2014年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 保険料	2,231,495	25.0	1,878,580	21.6	352,915	18.8
	02 使用料及び手数料	134	0.0	121	0.0	13	10.7
	03 国庫支出金	1,746,080	19.6	1,718,340	19.7	27,740	1.6
	04 支払基金交付金	2,356,068	26.4	2,400,207	27.5	▲ 44,139	▲ 1.8
	05 府支出金	1,235,236	13.8	1,231,715	14.1	3,521	0.3
	06 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	07 繰入金	1,360,456	15.2	1,485,698	17.1	▲ 125,242	▲ 8.4
	08 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	09 諸収入	192	0.0	186	0.0	6	3.2
	合計	8,929,663	100.0	8,714,849	100.0	214,814	2.5
歳出	01 総務費	270,829	3.0	269,562	3.1	1,267	0.5
	02 保険給付費	8,335,113	93.4	8,234,887	94.5	100,226	1.2
	03 地域支援事業費	264,737	3.0	205,681	2.4	59,056	28.7
	04 基金積立金	54,097	0.6	1	0.0	54,096	5,409,600.0
	05 諸支出金	2,887	0.0	2,718	0.0	169	6.2
	06 予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	合計	8,929,663	100.0	8,714,849	100.0	214,814	2.5

(5) 特別会計後期高齢者医療事業費

区分	款	平成27年度 (2015年度)		平成26年度 (2014年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 後期高齢者医療保険料	1,627,706	86.9	1,775,444	87.9	▲ 147,738	▲ 8.3
	02 使用料及び手数料	83	0.0	81	0.0	2	2.5
	03 繰入金	243,135	13.0	243,511	12.0	▲ 376	▲ 0.2
	04 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	05 諸収入	2,120	0.1	2,003	0.1	117	5.8
	合計	1,873,045	100.0	2,021,040	100.0	▲ 147,995	▲ 7.3
歳出	01 総務費	30,856	1.7	38,674	1.9	▲ 7,818	▲ 20.2
	02 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,839,589	98.2	1,979,866	98.0	▲ 140,277	▲ 7.1
	03 諸支出金	2,100	0.1	2,000	0.1	100	5.0
	04 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
	合計	1,873,045	100.0	2,021,040	100.0	▲ 147,995	▲ 7.3

(6) 病院事業会計

区分	款	平成27年度 (2015年度)		平成26年度 (2014年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 病院事業収益	8,946,182	97.1	8,782,270	95.4	163,912	1.9
	02 資本的収入	263,099	2.9	418,705	4.6	▲ 155,606	▲ 37.2
	合計	9,209,281	100.0	9,200,975	100.0	8,306	0.1
支出	01 病院事業費用	9,051,124	88.1	11,073,014	91.6	▲ 2,021,890	▲ 18.3
	02 資本的支出	1,217,316	11.9	1,009,521	8.4	207,795	20.6
	合計	10,268,440	100.0	12,082,535	100.0	▲ 1,814,095	▲ 15.0

(7) 水道事業会計

区分	款	平成27年度 (2015年度)		平成26年度 (2014年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 水道事業収益	3,037,798	92.1	3,044,570	85.4	▲ 6,772	▲ 0.2
	02 資本的収入	261,211	7.9	522,251	14.6	▲ 261,040	▲ 50.0
	合計	3,299,009	100.0	3,566,821	100.0	▲ 267,812	▲ 7.5
支出	01 水道事業費用	2,749,382	73.0	3,028,922	71.2	▲ 279,540	▲ 9.2
	02 資本的支出	1,017,030	27.0	1,225,768	28.8	▲ 208,738	▲ 17.0
	合計	3,766,412	100.0	4,254,690	100.0	▲ 488,278	▲ 11.5

(8) 公共下水道事業会計

区分	款	平成27年度 (2015年度)		平成26年度 (2014年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 下水道事業収益	2,639,087	89.7	2,603,414	90.6	35,673	1.4
	02 資本的収入	302,805	10.3	268,705	9.4	34,100	12.7
	合計	2,941,892	100.0	2,872,119	100.0	69,773	2.4
支出	01 下水道事業費用	2,474,986	75.6	2,434,858	78.4	40,128	1.6
	02 資本的支出	798,536	24.4	671,126	21.6	127,410	19.0
	合計	3,273,522	100.0	3,105,984	100.0	167,538	5.4

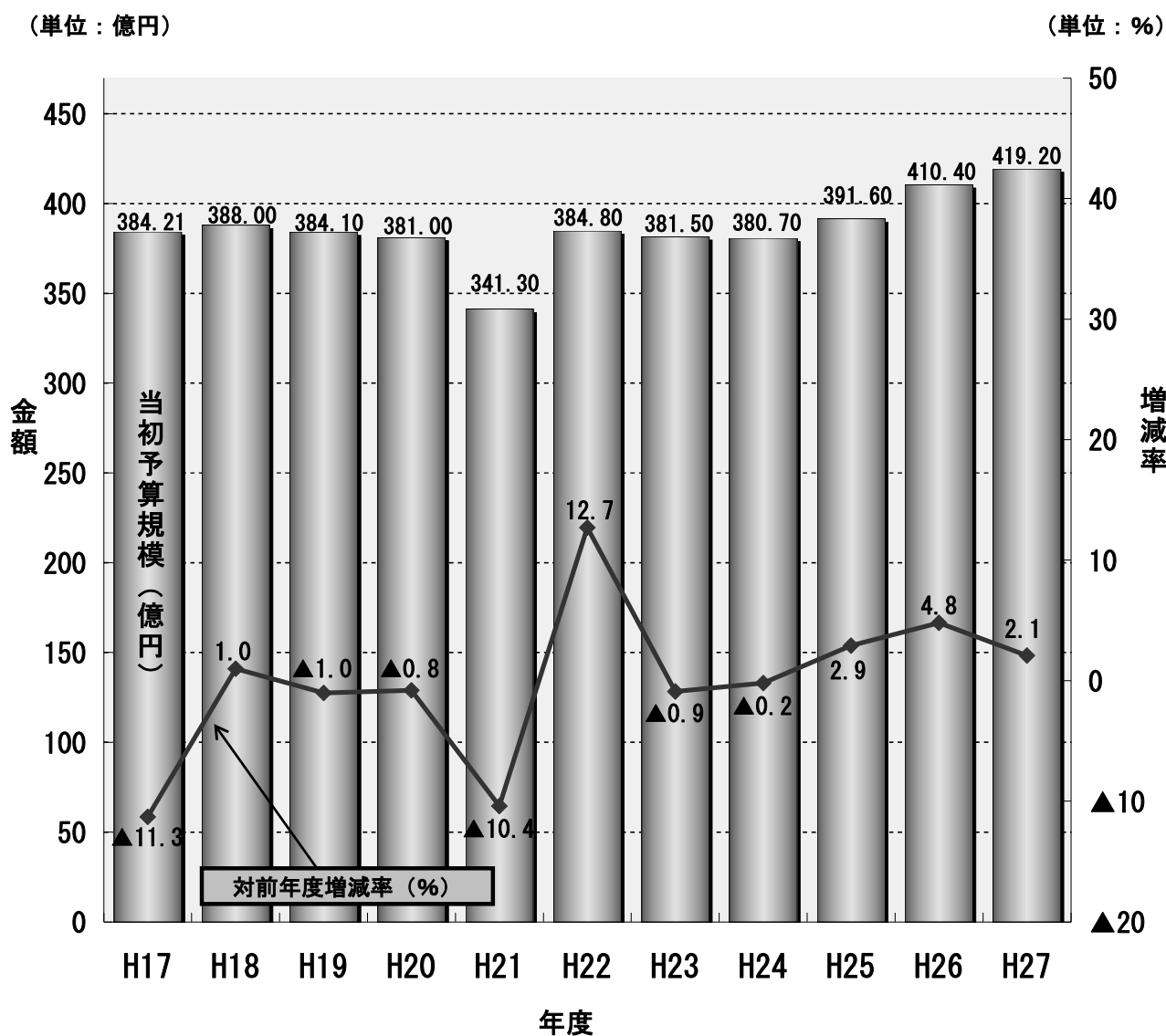
(9) 競艇事業会計

区分	款	平成27年度 (2015年度)		平成26年度 (2014年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 競艇事業収益	49,945,743	100.0	35,623,996	100.0	14,321,747	40.2
	02 資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	49,945,743	100.0	35,623,996	100.0	14,321,747	40.2
支出	01 競艇事業費用	49,834,590	99.8	35,562,271	99.6	14,272,319	40.1
	02 資本的支出	83,778	0.2	144,472	0.4	▲ 60,694	▲ 42.0
	合計	49,918,368	100.0	35,706,743	100.0	14,211,625	39.8

一般会計予算の状況

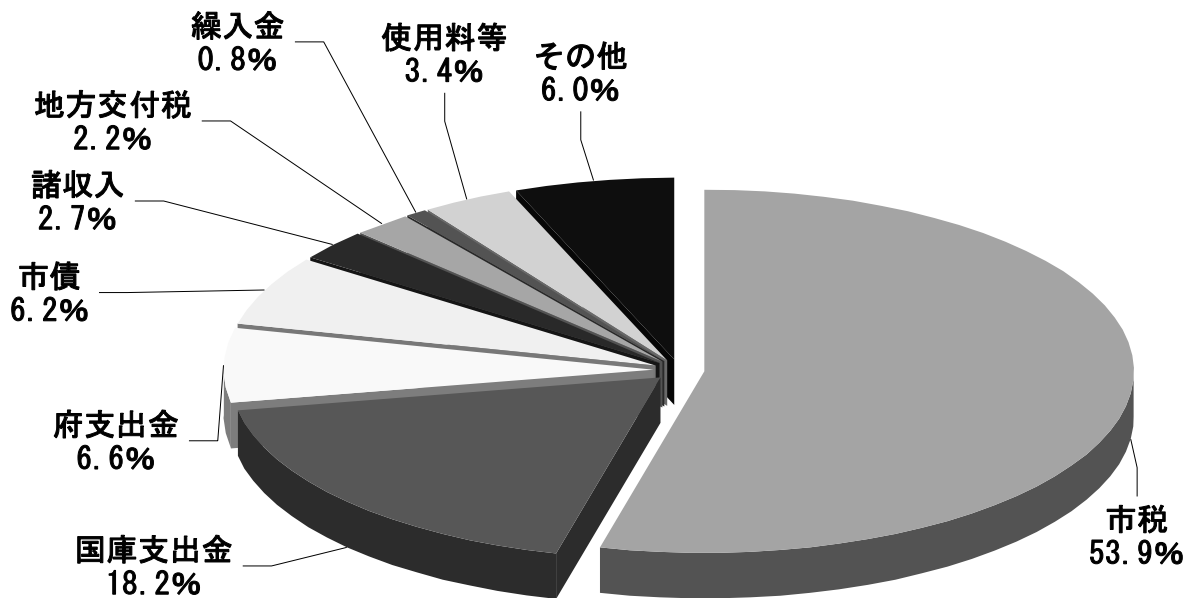
2 平成27年度（2015年度）一般会計当初予算の状況

(1) 予算規模の推移



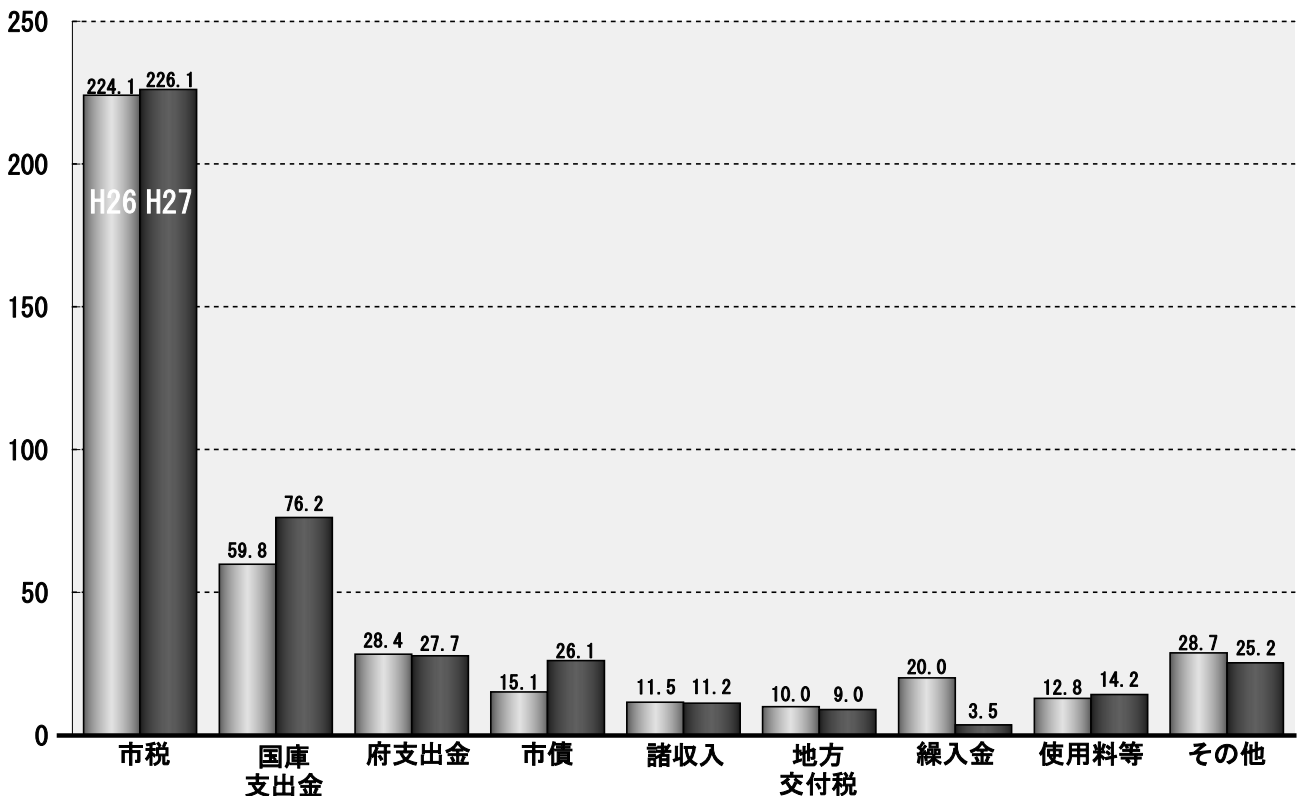
(2) 歳入予算について

① 構成比（歳入）



② 予算額の前年度との比較（歳入）

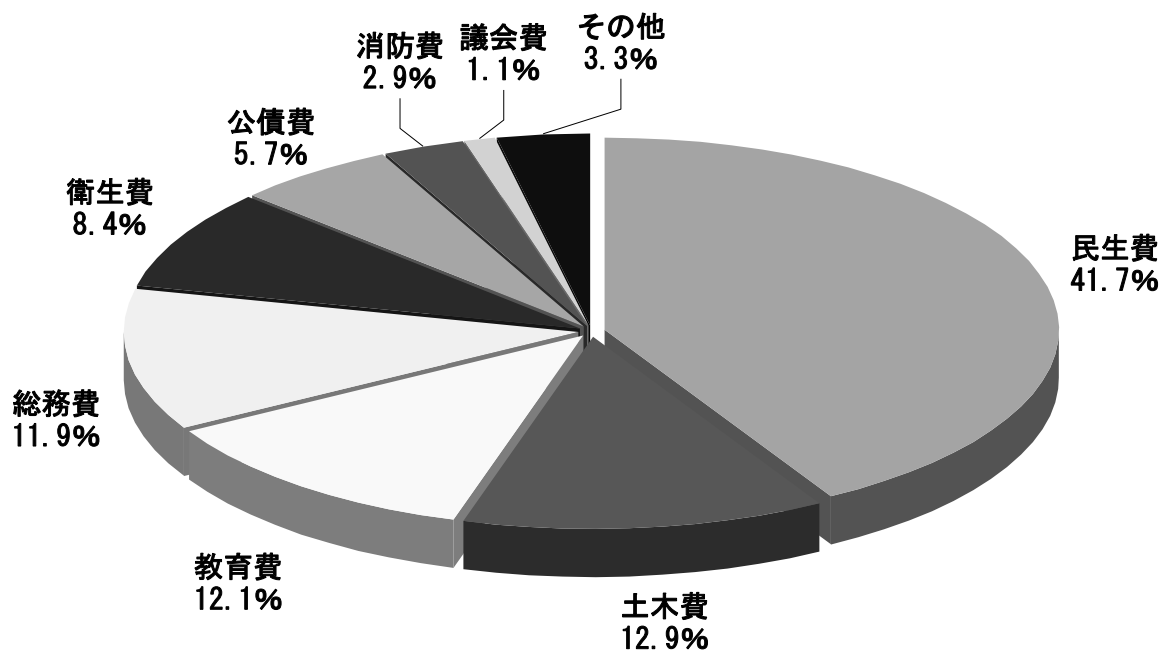
(単位：億円)



※ 使用料等は、使用料及び手数料、分担金及び負担金

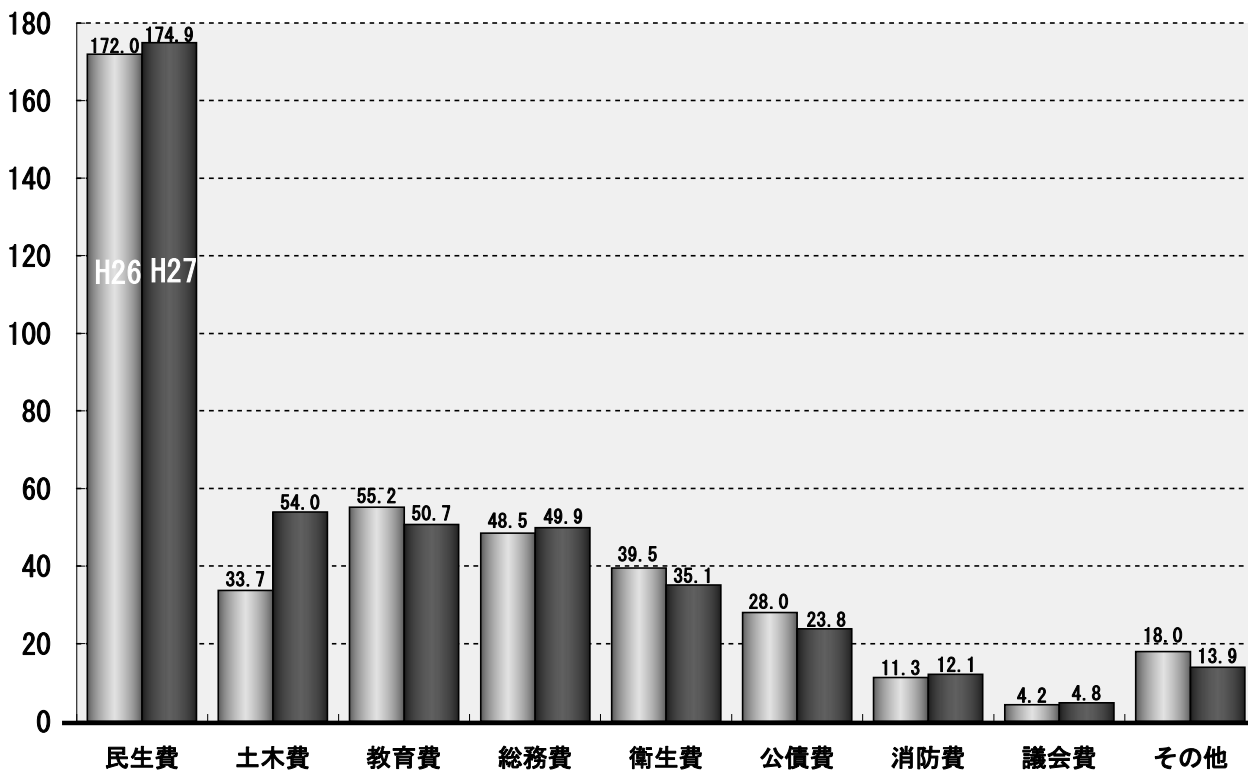
（３） 歳出予算（目的別）について

① 構成比（目的別）



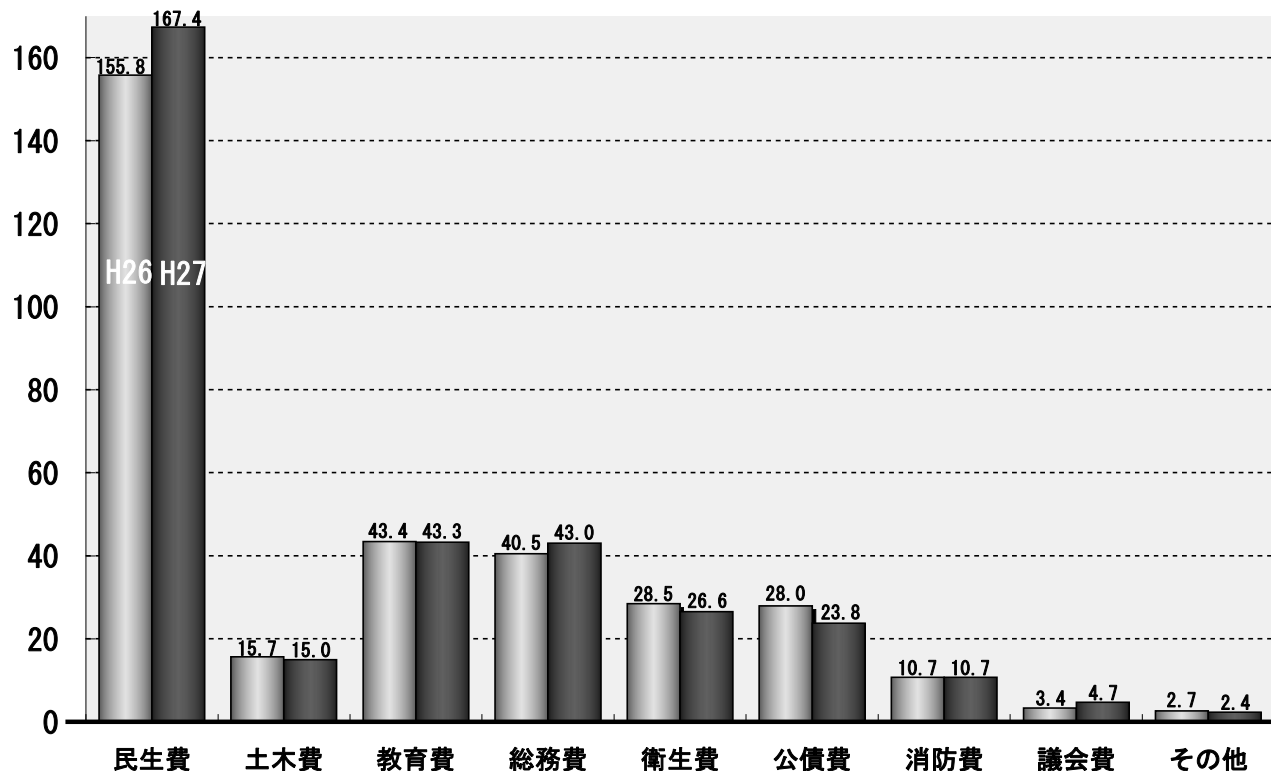
② 予算額の前年度との比較（目的別）

（単位：億円）



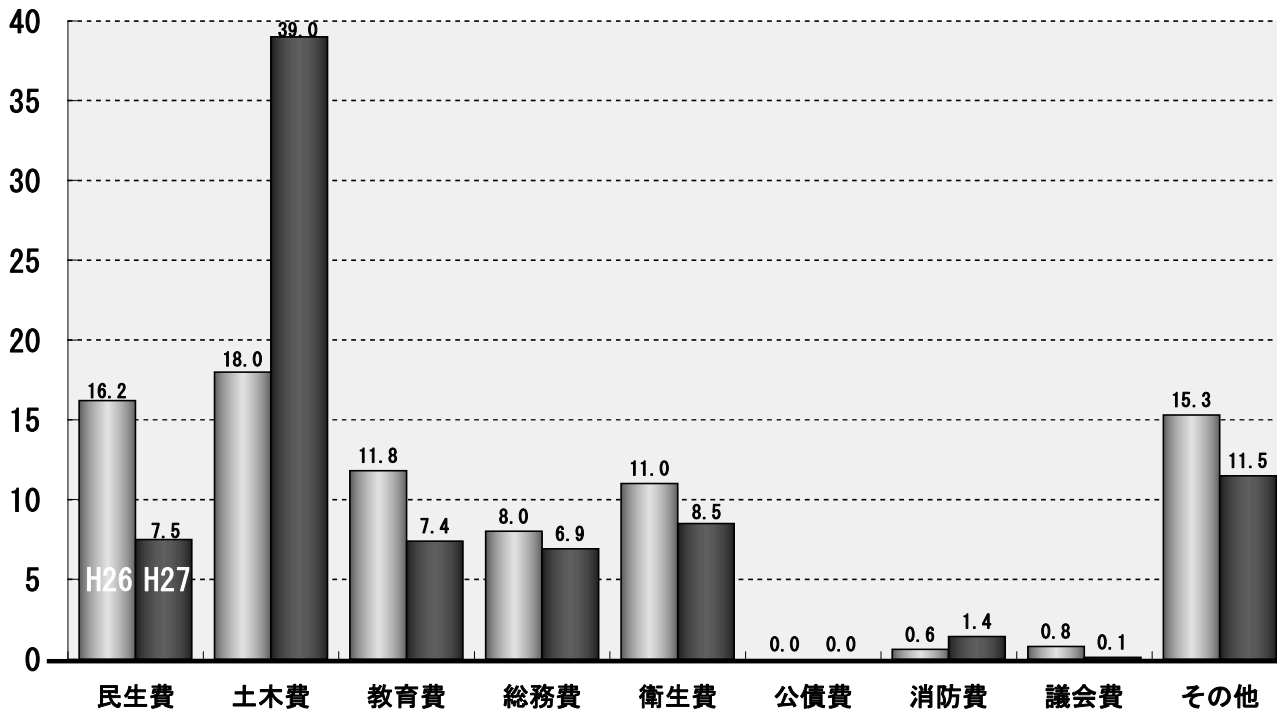
③ 経常費の予算額（目的別・前年度比較）

（単位：億円）



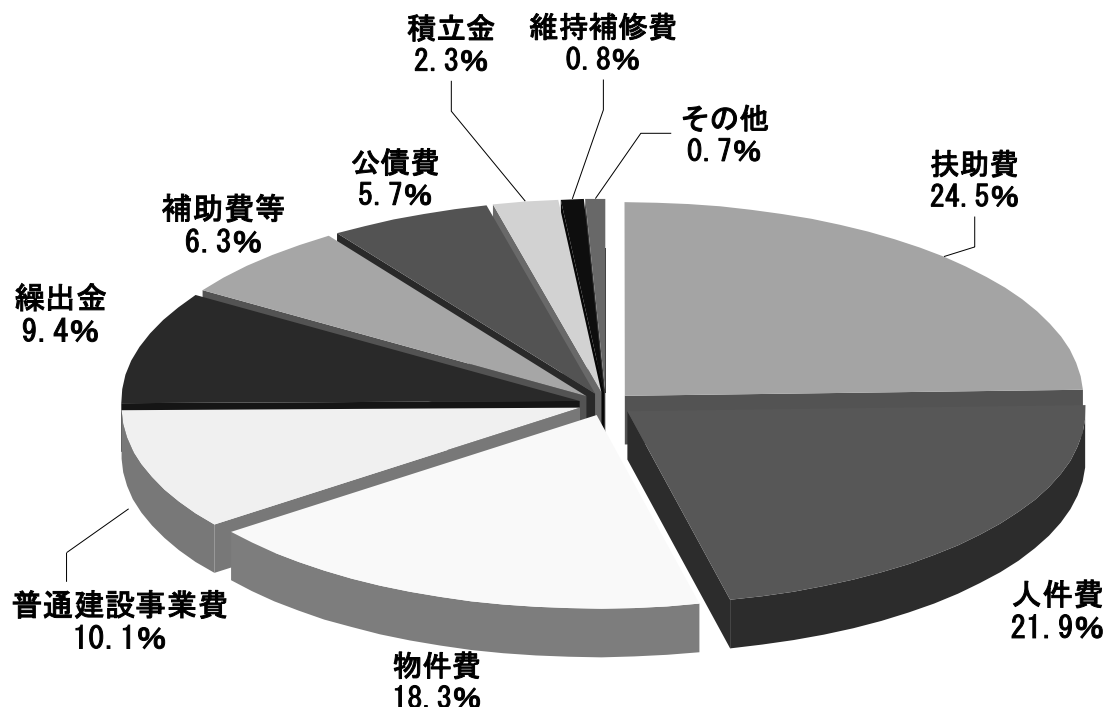
④ 臨時費の予算額（目的別・前年度比較）

（単位：億円）



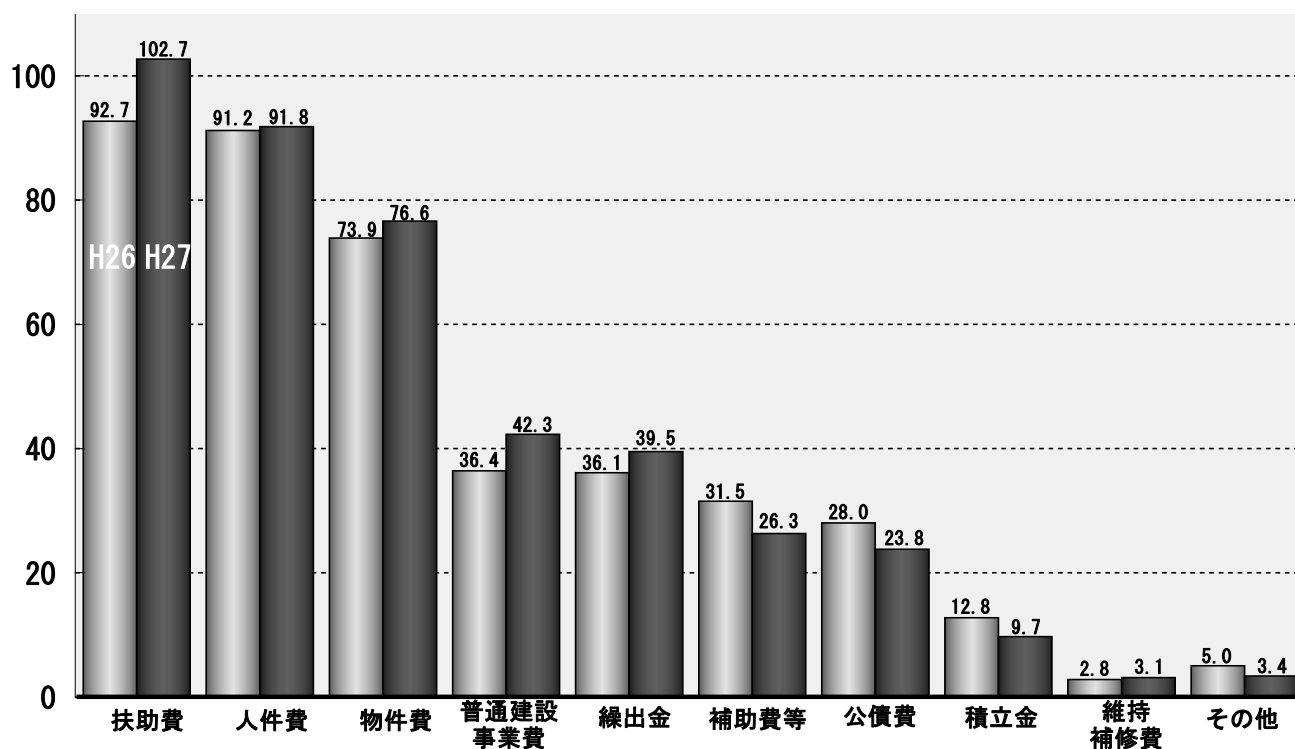
（４）歳出予算（性質別）について

① 構成比（性質別）



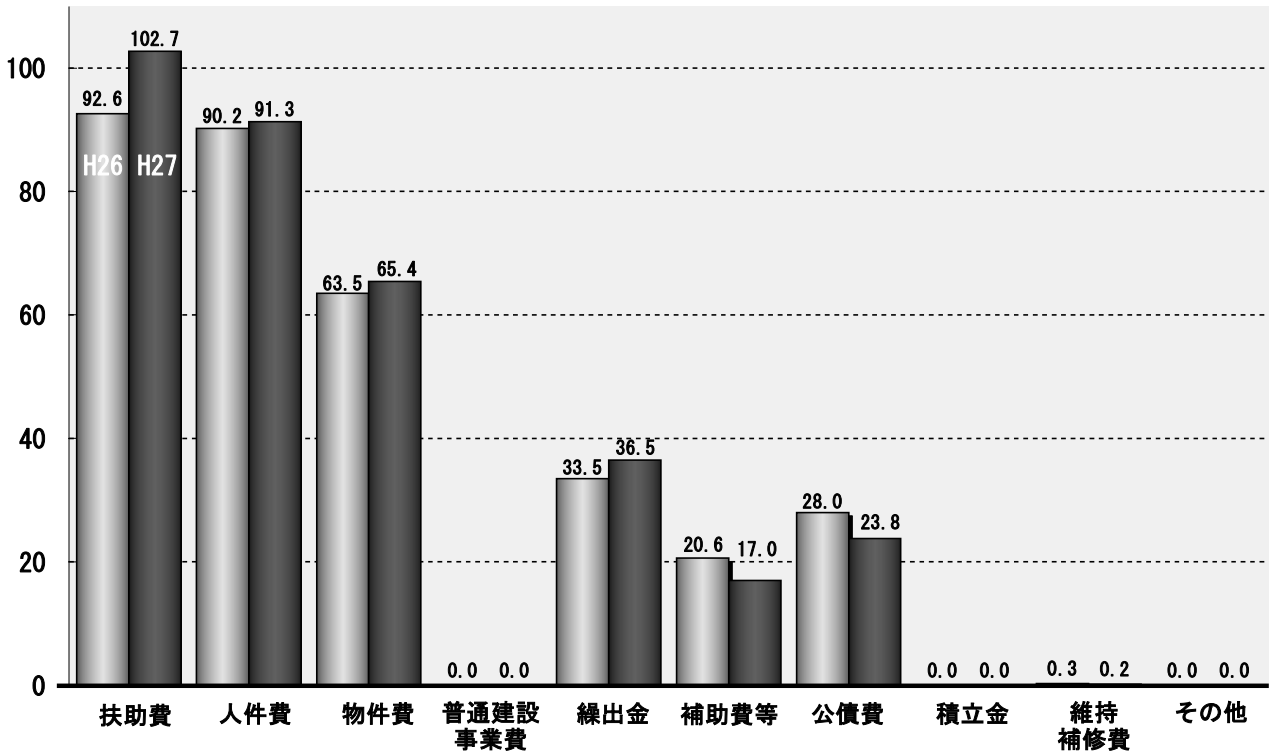
② 予算額の前年度との比較（性質別）

（単位：億円）



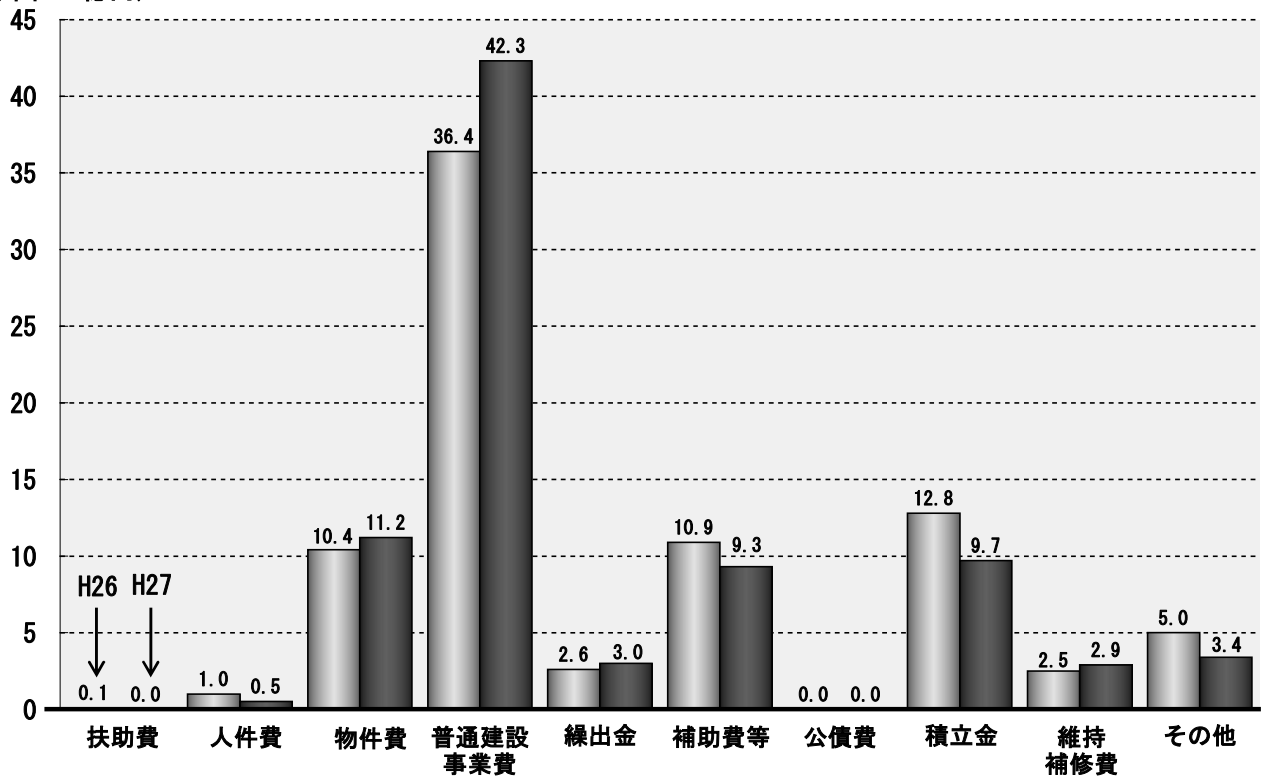
③ 経常費の予算額（性質別・前年度比較）

（単位：億円）



④ 臨時費の予算額（性質別・前年度比較）

（単位：億円）

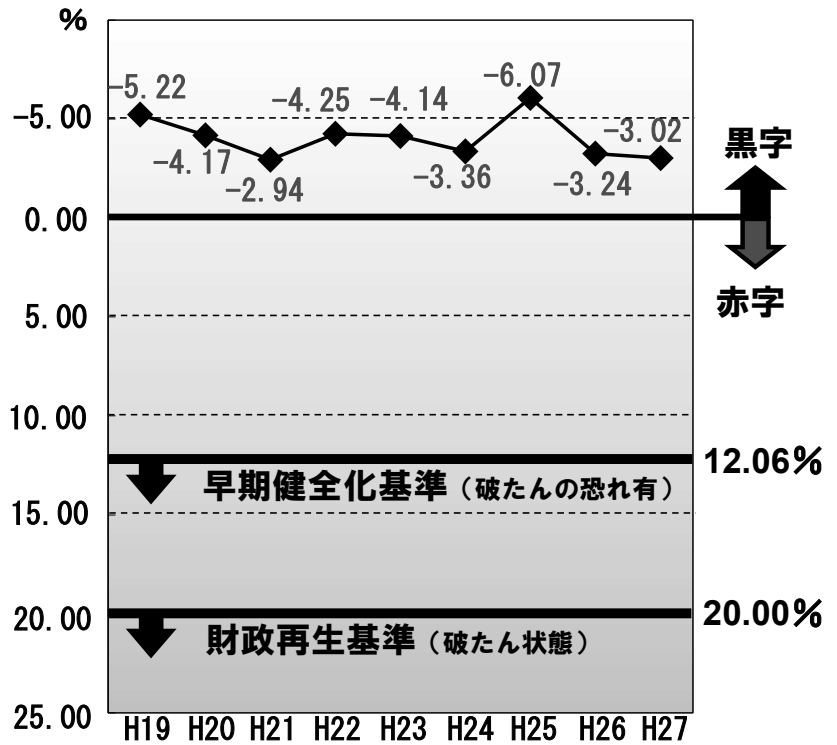


3 健全化判断比率の状況

平成26年度以前は決算（見込み）、平成27年度は当初予算編成後の数値による試算です。
いずれも数値が小さいほど健全であることを示します。

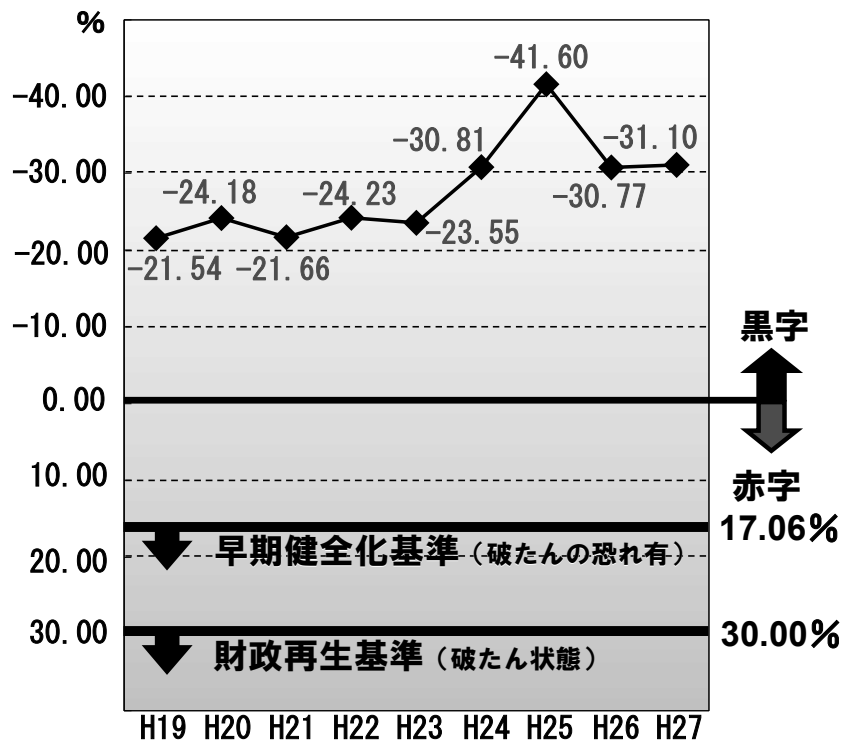
（１） 実質赤字比率の状況

一般会計の赤字の程度で、財政運営の深刻度を示します。



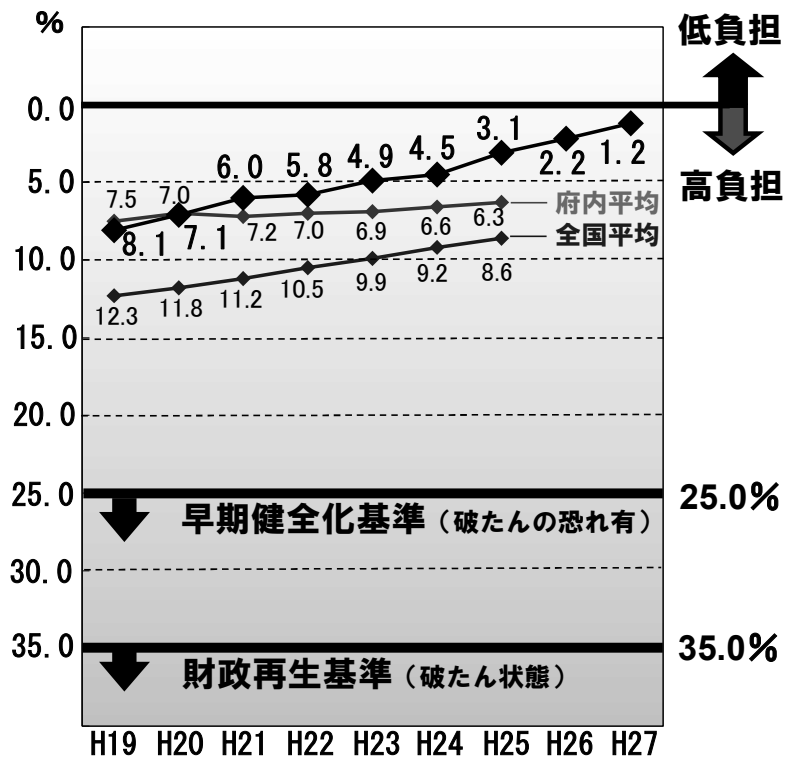
（２） 連結実質赤字比率の状況

一般会計の他、すべての特別会計、企業会計の赤字や黒字を合算した赤字の程度で、財政運営の深刻度を示します。



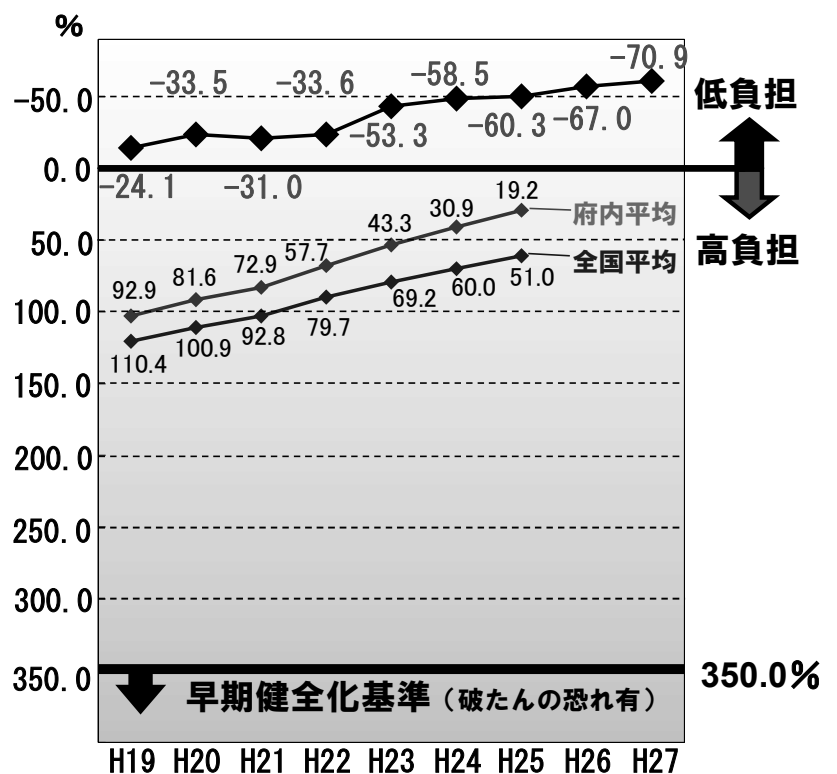
(3) 実質公債費比率の状況

一般会計の市債の返済額などの大きさを、資金繰りの危険度を示します。



(4) 将来負担比率の状況

一般会計の市債や将来支払う可能性のある負担などの残高の程度で、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

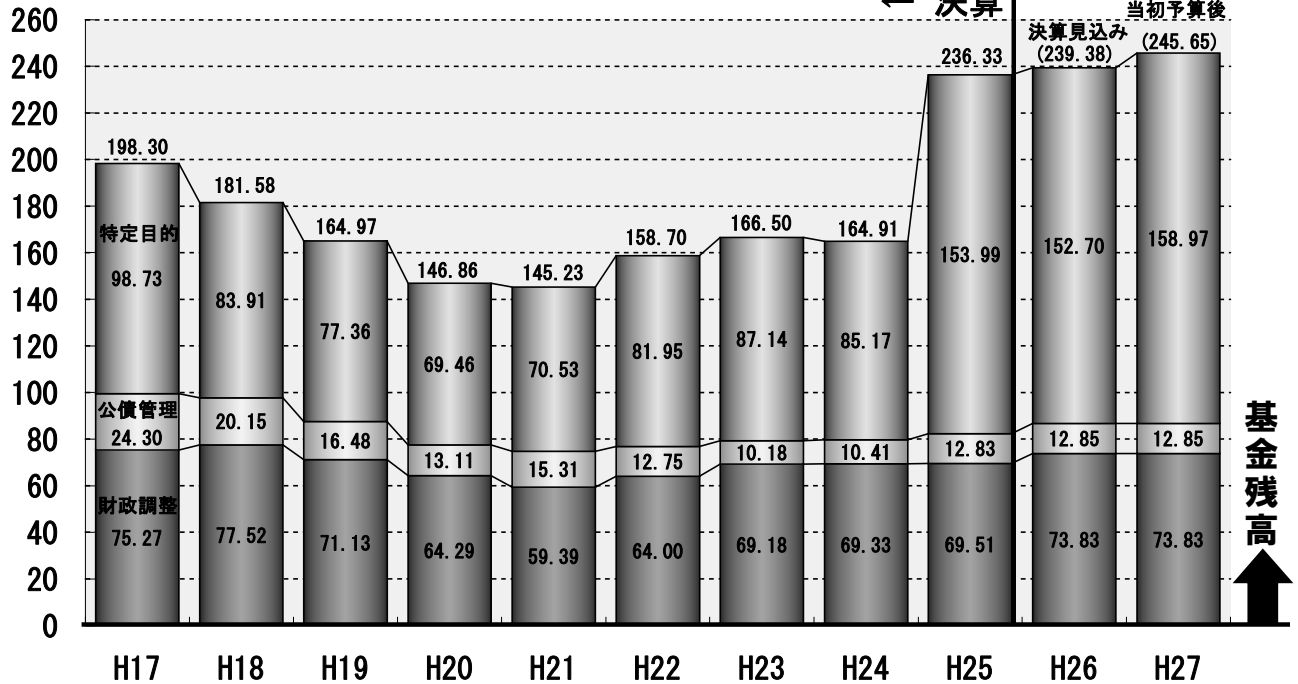


4 積立基金・市債・経常収支比率の状況（普通会計ベース）

（1）積立基金・市債の残高

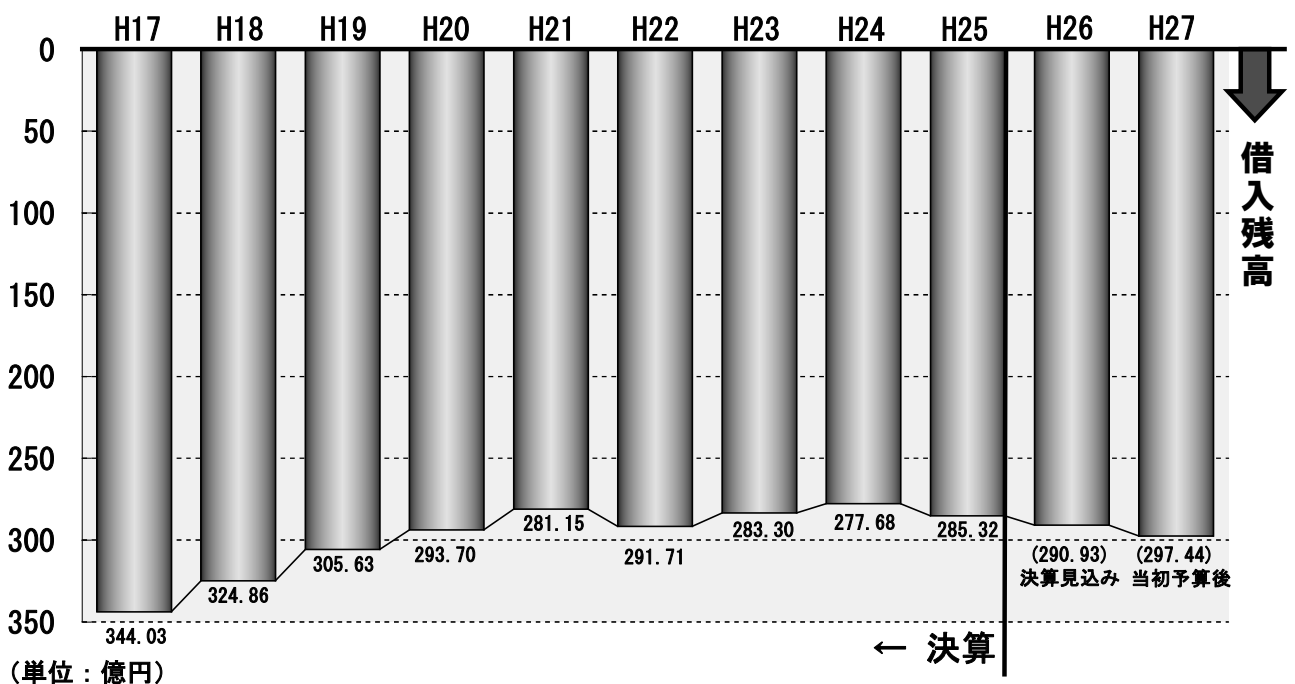
① 基金残高の推移

（単位：億円）



※平成25年度までは決算数値、平成26年度は決算見込み数値、平成27年度は当初予算編成後数値

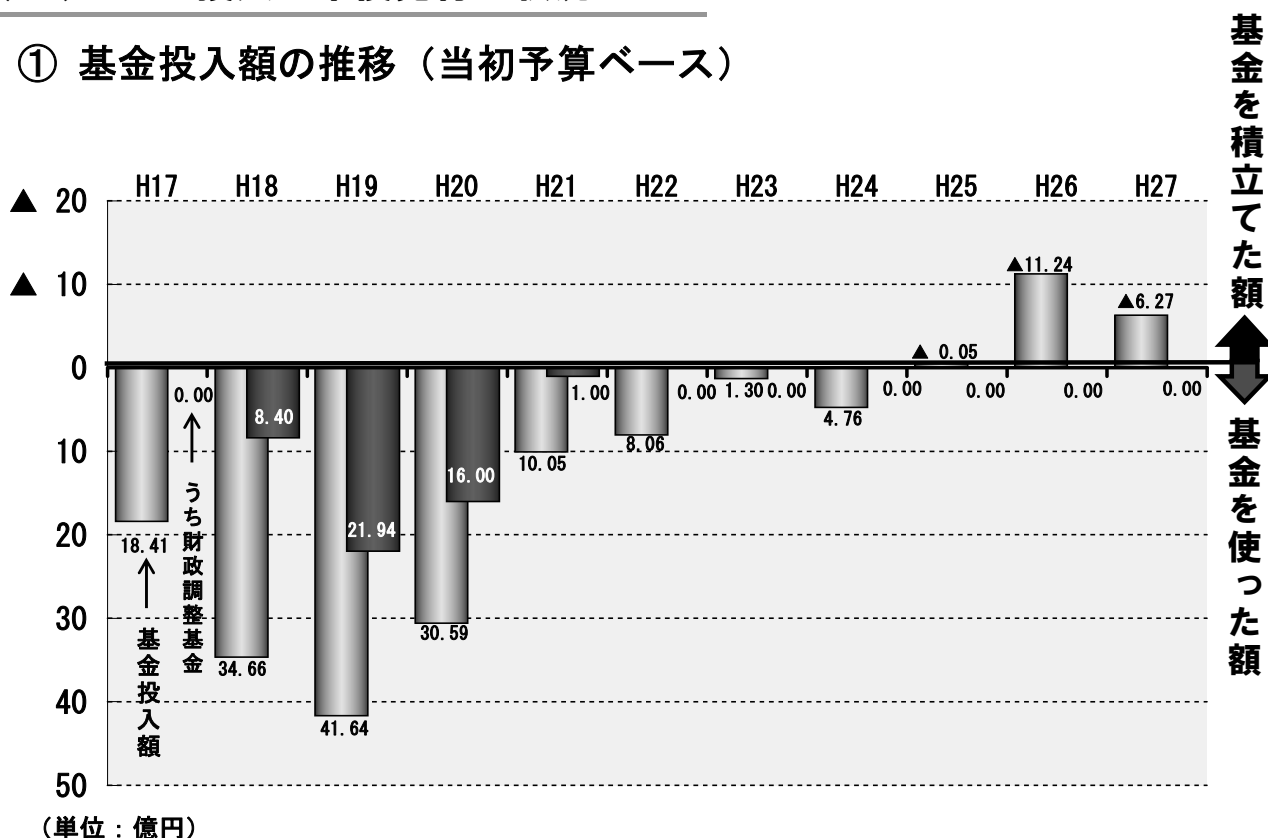
② 市債残高の推移



※平成25年度までは決算数値、平成26年度は決算見込み数値、平成27年度は当初予算編成後数値

(2) 基金投入・市債発行の状況

① 基金投入額の推移（当初予算ベース）

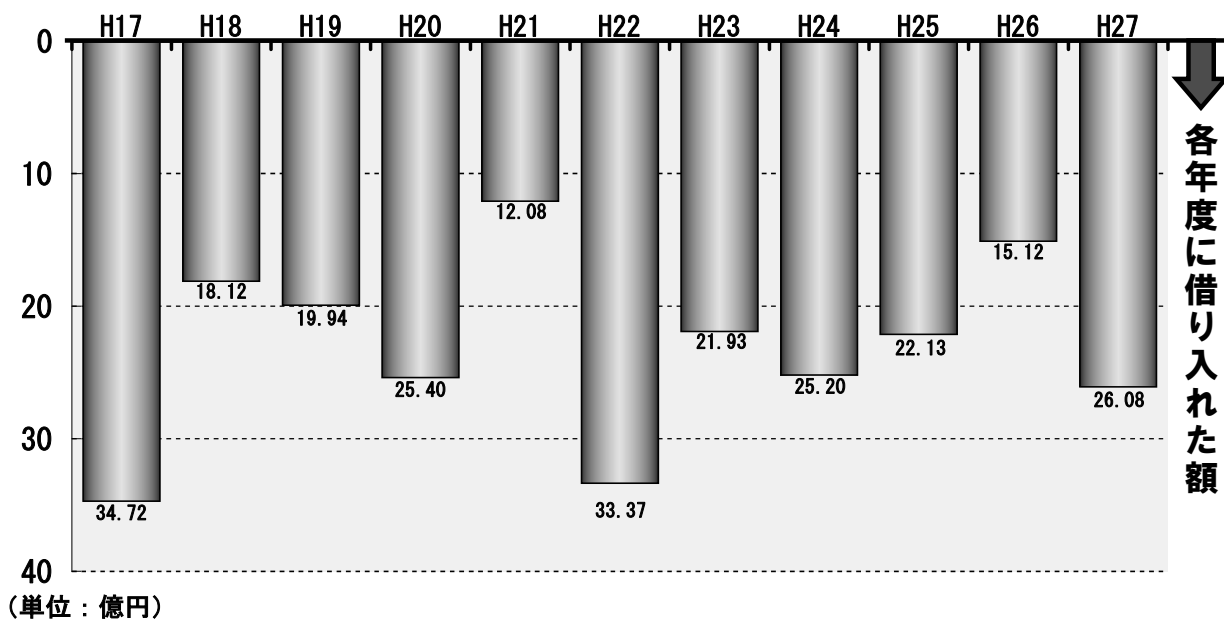


◆基金投入額 = 基金取崩額 - 基金積立額（前年度剰余金処分積立を除く）

※ H22年度…定額運用基金（自然緑地等保全基金）の積替（約8億円）を除く

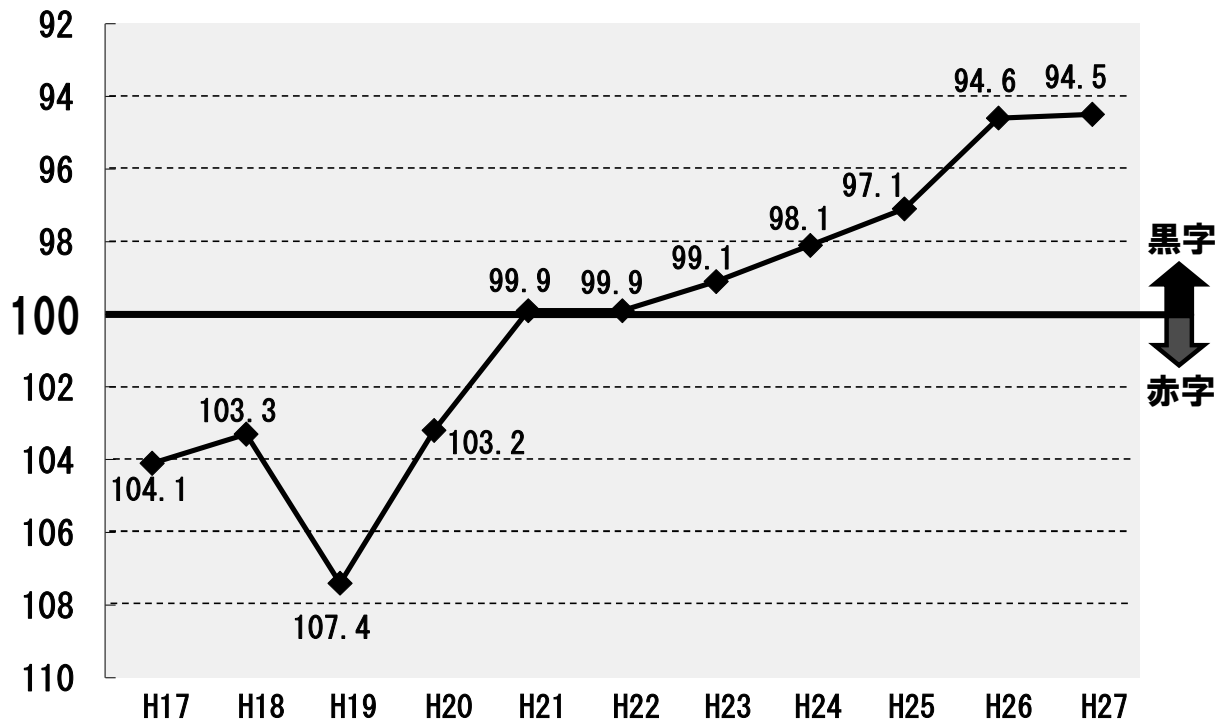
※ H26年度…都市施設整備基金（地域の元気臨時交付金分）の繰入（約17億円）を除く

② 市債発行額の推移（当初予算ベース）



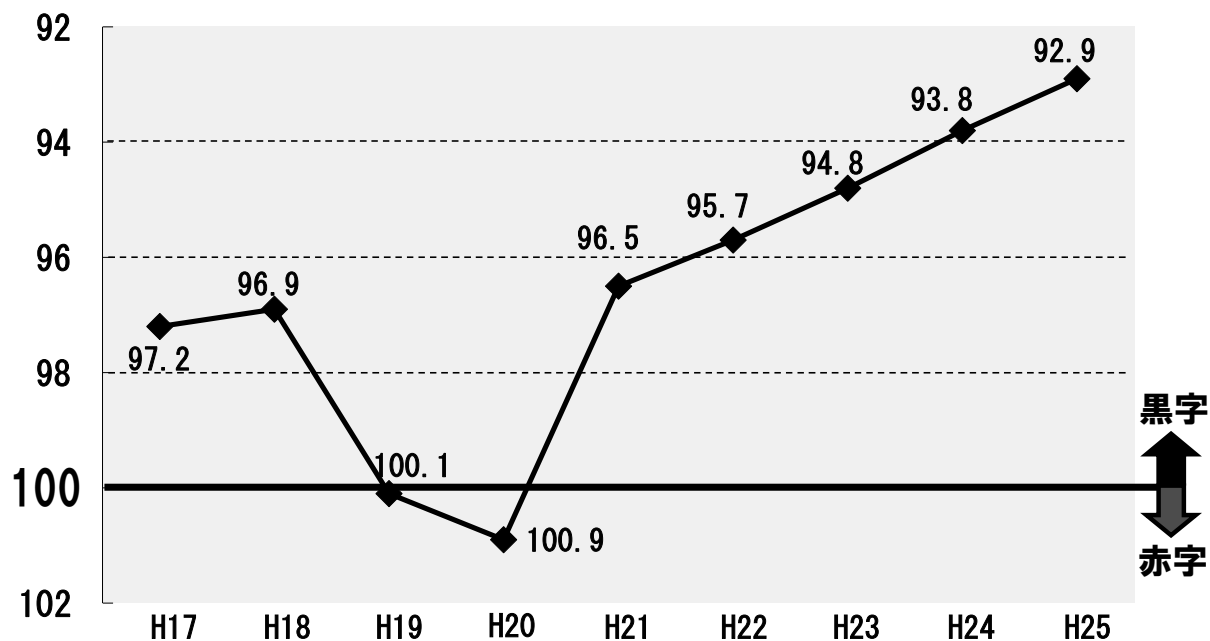
(3) 経常収支比率の状況（当初予算ベース）

(単位：%)



(単位：%)

(参考) 決算の経常収支比率



中長期試算の状況

5 中長期試算の状況

財政運営基本条例第13条に基づく財政状況に関する試算です。

(1) 試算に用いた主な前提条件

平成27年度当初予算案を基本とし、平成27年度から平成56年度までの30年を対象に試算しました。なお、消費税は、平成29年4月から10%になるものとして試算しています。

【歳入関係】

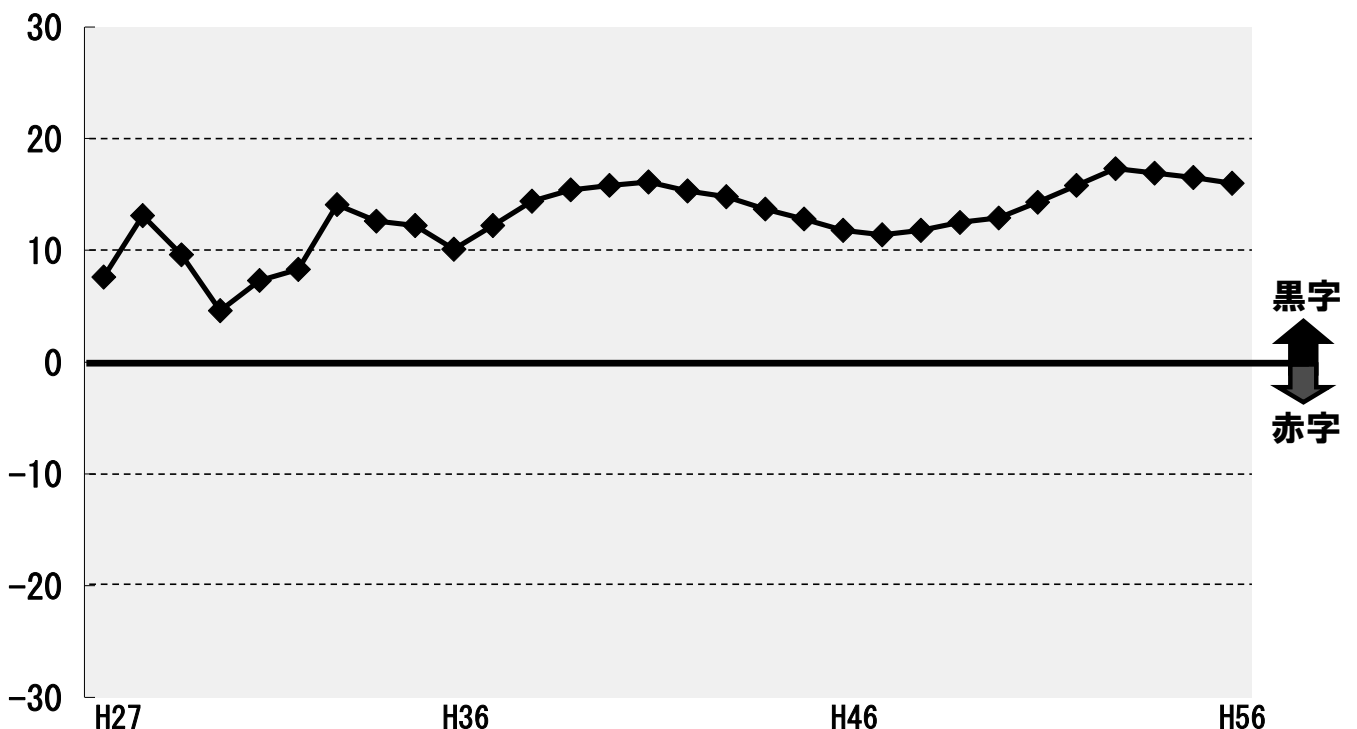
- ・ 市税収入 …… 経済成長率を1%として試算
- ・ 交付税等 …… 市税収入、公債費の試算額を反映
- ・ 基金繰入 …… 北大阪急行南北線延伸整備基金のみ見込む
- ・ 競艇事業収入 …… 6億円/年

【歳出関係】

- ・ 人件費 …… 給与構造改革プランを反映
- ・ 社会保障関係費 …… 年2～3%の増加率を見込む
- ・ 公債費 …… 新規発行債は、北大阪急行線延伸整備及び周辺まちづくりにかかる事業債、臨時財政対策債を見込む

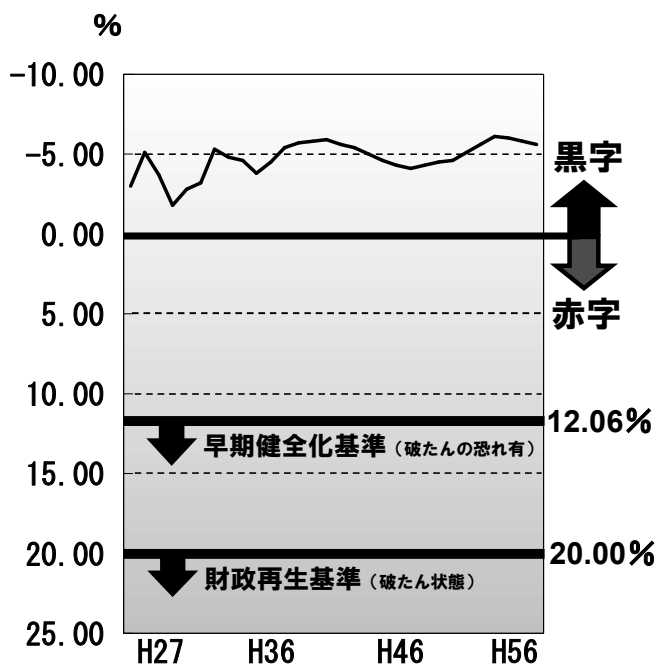
(2) 実質収支の推移

(単位：億)

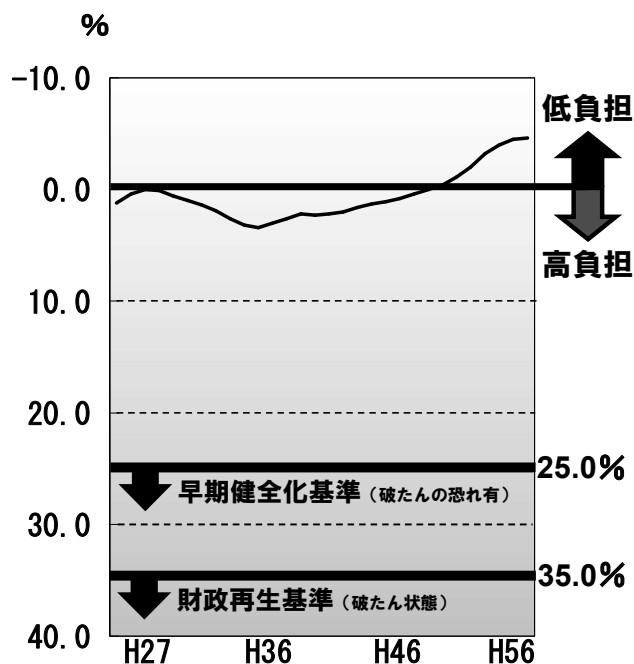


(3) 各指標の推移

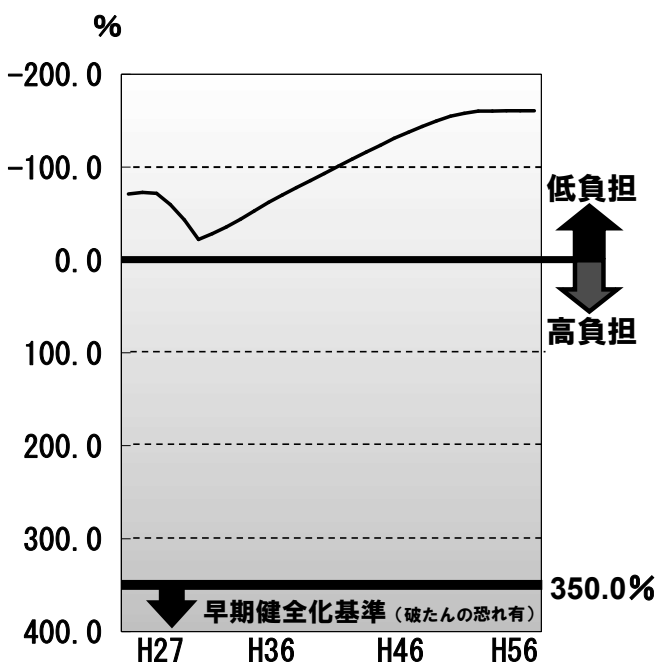
① 実質赤字比率



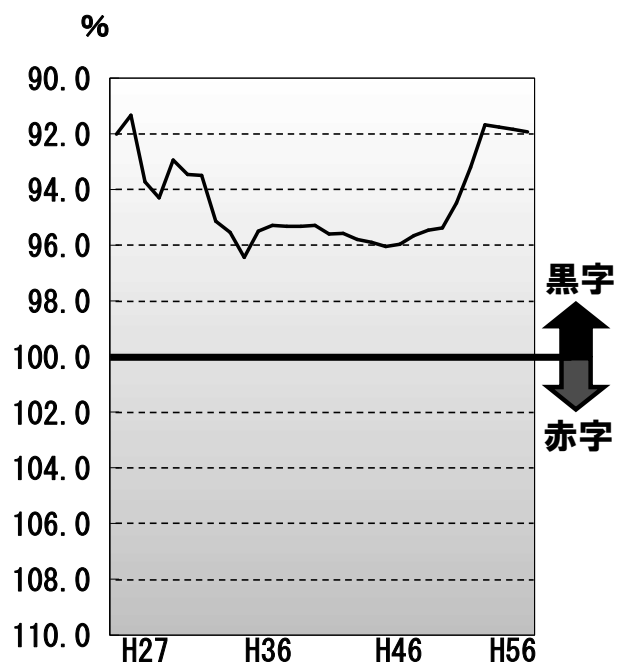
② 実質公債費比率



③ 将来負担比率



④ 経常収支比率



**地方消費税交付金（社会保障財源化分）
が充てられる社会保障施策に要する経費**

6 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成27年度当初予算案において、地方税法第72条の116第2項に基づいて地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は次のとおりです。

【歳入】・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 6.2 億円

【歳出】・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 162.4 億円

（単位：千円）

事業区分／予算の目名称	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・府支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉総務費	101,653	20,143	0	0	6,494	75,016
老人医療助成費	172,739	86,369	0	2	6,881	79,487
身体障害者知的障害者医療助成費	133,695	66,847	0	2	5,326	61,520
障害者福祉センター費	41,213	0	0	183	3,269	37,761
老人憩の家費	19,464	0	0	215	1,534	17,715
老人福祉費	171,197	3,898	0	15,325	12,108	139,866
総合保健福祉センター費	34,067	15,075	0	0	1,513	17,479
障害福祉費	2,314,502	1,550,663	0	1	60,854	702,984
早期療育費	31,225	2,868	0	17,065	900	10,392
障害者自立支援センター費	43,714	0	0	72	3,477	40,165
多世代交流センター費	35,178	0	0	2,121	2,634	30,423
児童福祉総務費	3,043,502	2,329,313	0	515	56,858	656,816
児童福祉施設費	2,238,903	982,655	0	411,861	67,271	777,116
保育所費	106,646	49	0	100,010	525	6,062
ひとり親家庭医療助成費	62,284	31,142	0	2	2,481	28,659
子どもの医療助成費	444,877	48,044	0	2	31,615	365,216
未熟児養育医療助成費	7,252	4,183	0	1,672	111	1,286
生活保護総務費	44,747	29,320	0	0	1,229	14,198
扶助費（生活保護費）	2,148,215	1,675,287	0	1	37,677	435,250
教育指導費	460,703	93,356	0	50,000	25,283	292,064
放課後対策児童費	236,327	74,826	0	47,544	9,079	104,878
小計	11,892,103	7,014,038	0	646,593	337,116	3,894,356
社会保険						
国民健康保険費	1,045,416	573,074	0	0	37,631	434,711
介護保険費	1,088,072	120	0	0	86,676	1,001,276
後期高齢者医療費	1,234,691	158,910	0	0	85,706	990,075
小計	3,368,179	732,104	0	0	210,013	2,426,062
保健衛生						
保健衛生総務費	5,420	0	0	0	432	4,988
予防費	726,695	10,073	0	20,741	55,440	640,441
母子保健推進費	131,789	7,946	0	0	9,866	113,977
市民医療総合施設対策費	120,000	0	0	60,000	4,780	55,220
小計	983,904	18,019	0	80,741	70,518	814,626
合計	16,244,186	7,764,161	0	727,334	617,647	7,135,044

※経費は、人件費（職員給与と費等）及び事務費を除くため、予算額とは一致しません。

平成27年度（2015年度）主要施策

平成27年度（2015年度）主要施策

I 安心・支えあい最優先

1. 防犯カメラによる安全・安心なまちづくりの推進

昨年度に設置した小・中学校通学路の防犯カメラ750台に加え、自治会が1台2万円程度で防犯カメラを設置できるよう、新年度からの2年間限定で、費用の9割を補助し、犯罪の未然防止と抑止力のさらなる向上を図ります。

また、子どもが不審者等に危険を感じたときに駆け込める「こども110番」の設置箇所を現在の約1,000箇所から約1,500箇所へ増やし、地域ぐるみで子どもたちを見守ります。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・750台の防犯カメラの管理と、自治会が実施する防犯カメラ設置費用の9割を補助	7,200	総務部
・「こども110番」プレートの設置箇所を約1,500箇所に拡大	788	子ども未来創造局

2. 「災害に強い箕面」の実現

昨夏の台風・ゲリラ豪雨による風水害を教訓に、「(仮称)箕面市水防整備指針」を策定します。全市域の地形や河川・水路・雨水管等の水の流れを分析したうえで、市全体のトータルかつ抜本的な水防対策を進めます。

また、止々呂美・箕面森町地区のミニ災害対策本部「箕面北部特別対策部」に軽四輪駆動車やMCA無線機等を整備し、災害対応時の機動力を高めます。

大地震などの災害に備え、毎年1月17日に実施している全市一斉総合防災訓練では、新年度も休日(日曜日)開催となる機会をとらえ、安否確認や避難所までの徒歩避難訓練に加え、地区防災委員会ごとに市民参加に重点を置いた訓練を実施し、住民ぐるみで安全意識の高いまちづくりを進めます。

「地域防災ステーション」として、公園等10か所(平成25年度から28年度までに60か所)に消火・救助用資器材等を納めた大型ベンチを配備し、地域の災害救助の拠点づくりを進めます。

無料で実施している木造住宅の耐震診断を加速するため、対象となる約1万戸の建物所有者に古い木造住宅の危険性と耐震診断の重要性を直接通知し、耐震化率の向上を図ります。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・市全体のトータルかつ抜本的な水防対策を進めるため、「(仮称)箕面市水防整備指針」を策定	44,700	総務部
・「箕面北部特別対策部」に軽四輪駆動車やMCA無線機等を整備	26,895	総務部
・平成28年1月17日(日曜日)の全市一斉総合防災訓練で安否確認や避難所までの徒歩避難訓練などを実施		
・「地域防災ステーション」として、公園等10か所に消火・救助用資器材等を納めた大型ベンチを配備	7,400	総務部
・約1万戸の所有者に木造住宅の危険性と耐震診断の重要性を直接通知。木造住宅の耐震診断の無料化、工事費用の一部助成を継続	68,213	みどりまちづくり部

3. 健康長寿の取組強化とがん検診無料化の継続

新年度から始まる「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、元気な高齢者や身体機能の回復をめざすかた向けに、介護予防教室の開催や地域の高齢者サロン等での健康・運動指導を実施します。

また、地域の公園など身近なフィールドを利用したラジオ体操や滝道でのウォーキングイベントなど、市内企業等の協賛を得て、市民が無理なく長く運動を続けられる環境を整備し、市民の健康寿命の延伸を図ります。

「認知症初期集中支援チーム」の設置に向けて、新たに認知症地域支援推進員を配置し、認知症対策の推進を図ります。

府内唯一のがん検診無料化を継続します。(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん及び前立腺がん)

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・介護予防教室の開催や高齢者サロン等での健康・運動指導を実施	25, 996	健康福祉部
・身近なフィールドを利用したラジオ体操や滝道ウォーキングなどを通して、無理なく長く運動を続けられる環境を整備	147	健康福祉部
・「認知症初期集中支援チーム」の設置に向けて、新たに認知症地域支援推進員を配置	8, 595	健康福祉部
・がん検診無料化の継続(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん及び前立腺がん)	333, 840	健康福祉部

4. 高齢者・障害者等の移動を助ける「オレンジゆずるタクシー」の実証運行

健康上などの理由で電車やバス、一般タクシーなどの公共交通機関を利用しづらいかたが、乗りたいときに乗られるよう、本年1月にスタートした福祉有償運送「オレンジゆずるタクシー」の実証運行を継続し、利用状況を検証しながら、より便利で快適な移動サービスの提供をめざします。また、これまで実施していた福祉予約バスの利用登録者(約600人)に対しては、毎月2,400円分の無料利用券を配布し、利用者負担を軽減します。加えて、利用促進策として、介護認定を受けられたかたや障害者手帳をお持ちのかたなどに対して、利用状況を見ながら、お試し利用券(延べ4,000人分)を配布します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・福祉有償運送「オレンジゆずるタクシー」の実証運行の継続と利用券・お試し利用券の配布	35,859	健康福祉部

5. 市立病院における医療の充実と経営改革

内視鏡手術支援ロボット「ダビンチ」などの先進医療機器を導入し、より高度な医療体制の整備を図ります。

「市立病院改革プラン」に基づき、毎年約9.6億円(※)であった一般会計から経常的経費への繰出金(赤字補填等)を“ゼロ”とし、完全黒字化に向けてさらなる経営改革を進めます。

(※)改革プラン策定前の過去10年間(平成11～20年度)の決算の平均値

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・内視鏡手術支援ロボット「ダビンチ」などの先進医療機器導入による高度な医療体制の整備	464,389	市立病院
・一般会計から経常的経費への繰出金“ゼロ”を達成し、完全黒字化に向けてさらなる経営改革を推進	—	市立病院

6. 「合葬式墓地」の募集開始

市立霊園において、最大1万人のご遺骨を共同埋葬できる「合葬式墓地」の利用募集を開始します。また、市立霊園の返還区画(20区画)において新たに使用者を募集します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・「合葬式墓地」の利用開始、市立霊園20区画の使用者募集	4, 674	市民部

7. 消防・救急体制の充実

救助資器材搬送車両1台の更新整備を行います。また、消防協定に基づき、北部地域(止々呂美・箕面森町)での災害対応にあたる豊能町消防本部の主力車両(水槽付き消防ポンプ自動車)1台の一部費用負担を行い、消防・救急力を充実させます。

災害時の地域活動拠点となる消防分団格納庫2施設(稲、新稲)を建て替え、待機スペースを加えた格納庫兼詰所として再整備します。

高齢者世帯を重点とした住宅防火診断の実施や、住宅用火災警報器の啓発活動を強化し、火災による罹災のさらなる低減、抑制をめざします。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・救助資器材搬送車両1台の更新整備と、豊能町消防本部の主力車両(水槽付き消防ポンプ自動車)1台の一部費用負担	10, 012	消防本部
・災害時の地域活動拠点となる消防分団格納庫2施設(稲、新稲)を格納庫兼詰所として再整備	76, 200	消防本部
・高齢者世帯を重点とした住宅防火診断の実施や住宅用火災警報器の啓発活動の強化	377	消防本部

Ⅱ 子育てしやすさ日本一

1. 英語教育の充実

これまで7名だった英語指導助手を、約3倍の20名に増員します。全小・中学校20校に配置して、全学年で毎日、英語教育を本格実施し、子どもたちの国際理解やグローバル化社会を生き抜く力を育みます。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・全小・中学校20校に英語指導助手を配置し、全学年で毎日、英語教育を本格実施	102, 730	子ども未来創造局

2. 病気中の子どもを預かる「病児保育」の開始

従来の「病後児保育」に加え、病気中の子どもを預かる「病児保育」を開始して、急な子どもの発病・発熱などにも事前登録なしで即日対応し、子育てと仕事の両立をめざす保護者を強力にサポートします。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・「病児保育」実施に向けた萱野保育所の施設改修	27, 100	子ども未来創造局
・急な子どもの発病・発熱などにも事前登録なしで即日対応する「病児保育」と「病後児保育」を実施	1, 171	子ども未来創造局

3. 子どもの貧困・不登校等に対する支援と「いじめ撲滅」対策の強化

不登校の子どもの学習意欲の向上や相談相手となる「学生サポーター」を、従来の約2倍(80名体制)に増員するとともに、新たに、生活困窮や不登校等の子どもの学力保障・学習支援等を一体的に取り組む体制を整えます。

「箕面市いじめ防止対策推進協議会」を設置し、いじめ撲滅に向けた対策を強力的に推進します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・生活困窮や不登校の子どもの学力保障・学習支援のため「学生サポーター」を増員	11, 227	子ども未来創造局
・いじめ撲滅に向けた「箕面市いじめ防止対策推進協議会」を設置	285	子ども未来創造局

4. 教育環境の充実と通学路等の安全確保

急増する彩都地区の児童・生徒に対応して、彩都の丘学園の敷地拡張と校舎増築に向けた設計に着手するとともに、各小・中学校の体育館やフェンス、消防設備等の施設改修を実施し、教育環境の充実を図ります。

豊川南小学校前や東保育所前の歩道改良などにより、安全な通学路を確保します。

また、歩道と分離した自転車レーンの設置に向けて、自転車走行空間のネットワーク化の検討を進め、急増する自転車対歩行者の事故防止対策を推進します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・急増する彩都地区の児童・生徒の教育環境を確保するため、学校敷地の拡張と校舎増築に向けた設計に着手	63,500	子ども未来創造局
・各小・中学校の体育館やフェンス、消防設備等の施設改修	73,484	子ども未来創造局
・豊川南小学校前や東保育所前の歩道改良などにより安全な通学路を確保	429,714	みどりまちづくり部
・歩道と分離した自転車専用レーン設置に向け、自転車走行空間のネットワーク化を検討	—	みどりまちづくり部

5. 待機児童対策と子育て支援の充実

子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、認可外保育施設2園を認可保育所へ、私立幼稚園2園を認定こども園へ移行させるとともに、小規模保育事業所等を4箇所新設し、保育定員を310名増加させます。

また、民間保育園での一時保育実施園について、現行の4園に加え、新たに2園で実施します。

加えて、「第三次箕面市子どもプラン」に基づき、平成31年度までに、約500名の定員拡大を図り、年度途中の待機児童の完全解消をめざします。

新制度開始後も、就労世帯に保育所以外の選択肢を示すための市独自制度「子育て応援幼稚園保護者補助金制度」を継続します。新年度は、従来の私立幼稚園に加え、新制度の対象となる認定こども園も、箕面市が定める「子育て応援幼稚園」であれば、園児の保護者に対し補助金を交付します。

「中学校卒業まで(通院・入院とも/所得制限なし)」に大幅拡大した子どもの医療費助成を継続実施し、子どもたちの健康を守ります。

小児インフルエンザ予防接種費用の一部助成(生後6か月から小学6年生までを対象に2回助成するクーポン券方式)を継続実施し、小児インフルエンザの流行を抑制するとともに重症化を予防します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・子ども・子育て支援新制度に伴う認可保育所、認定こども園への移行(各2園)と小規模保育事業所等(4所)の新設、一時保育実施園2園の増設	2, 234, 203	子ども未来創造局
・「子育て応援幼稚園保護者補助金」の継続	460, 703	子ども未来創造局
・「中学校卒業まで(通院・入院とも/所得制限なし)」に大幅拡大した子どもの医療費助成を継続	468, 819	市民部
・小児インフルエンザ予防接種費用の一部助成(生後6か月から小学6年生までを対象に2回助成するクーポン券方式)を継続	22, 423	健康福祉部

6. 教員の授業力・指導力の向上

秋田県由利本荘市への視察を生かして、平成25年度に策定した「箕面の授業の基本」に、平成26年度1年間の授業実践・研究の成果を反映させた「箕面の授業の基本 Ver. 2」をもとに、子どもたちにとって「わかりやすい授業」「学びやすい授業」「学習意欲を高める授業」をめざし、箕面子どもステップアップ調査結果の活用など、教員の授業力・指導力の向上を図ります。

また、新たな教育委員会制度に基づき、市長と教育委員会で構成する「総合教育会議」を開催し、教育の目標や施策の根本的な方針について議論を尽くし、箕面の教育の方向性を分かりやすく示す「大綱」を策定します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・「箕面の授業の基本Ver. 2」による授業の実践や箕面子どもステップアップ調査結果を活用し、教員の授業力・指導力を向上	43,475	子ども未来創造局
・箕面の教育の方向性を分かりやすく示す「大綱」の策定	48	子ども未来創造局

Ⅲ 緑・住みやすさ最先端

1. 北大阪急行線の延伸と周辺まちづくり

2つの新駅((仮称)新箕面駅、(仮称)箕面船場駅)と鉄軌道の詳細設計や許認可申請等の手続きを進め、平成32年度の開業をめざします。

競艇事業収入6億円のうち、約63百万円を鉄軌道の詳細設計費(国費等を除く一般財源)や市債の利子償還に充てるほかは、残り約5億37百万円を「北大阪急行南北線延伸整備基金」に積み立て、延伸整備にかかる市負担の平準化と、市税に頼らない事業推進を図ります。

「かやの広場」を残しつつ、バスロータリーなどの交通広場や、その上空を利用した商業・子育て機能を備える施設の検討を進め、ターミナル駅としての(仮称)新箕面駅周辺の整備を推進します。また、駅へのアクセス性を強化する都市計画道路「萱野東西線」「芝如意谷線」の整備を進めます。

歩行者デッキや公園と一体となった開放感あふれる新駅の設計とともに、「グリーンホール」の建替移転など、新たな文化とビジネスの拠点となる(仮称)箕面船場駅周辺の整備を推進します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・2つの新駅と鉄軌道の詳細設計や許認可申請等の手続き	821, 171 (H25～29年度継続費)	地域創造部
・競艇事業収入のうち鉄軌道の詳細設計費及び市債利子償還分を除く全額を「北大阪急行南北線延伸整備基金」へ積み立て	537, 149	地域創造部
・バスロータリーなどの交通広場や、その上空を利用した商業・子育て機能を備える施設の検討を進め、ターミナル駅としての(仮称)新箕面駅周辺の整備推進	10, 626	地域創造部
・(仮称)新箕面駅へのアクセス性を強化する都市計画道路「萱野東西線」「芝如意谷線」の整備推進	963, 710	みどりまちづくり部
・歩行者デッキや公園と一体となった開放感あふれる新駅の設計とともに、「グリーンホール」の建替移転など、新たな文化とビジネスの拠点となる(仮称)箕面船場駅周辺の整備推進	30, 516	地域創造部

2. 桜井駅周辺地区等の再整備

平成26年5月に策定した「桜井駅周辺地区再整備計画」に基づき整備が進む民間商業施設の建替を支援するとともに、桜井駅前広場の実施設計や事業用地の取得を行い、にぎわいや活気あふれるまちの玄関口をめざします。

老朽化した西南公民館の建替に向けた詳細設計を進め、耐震性やバリアフリーの課題を解決し、公園等の周辺施設を含めて、子どもから高齢者まで誰もが利用しやすい施設整備を推進します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・にぎわいや活気あふれるまちの玄関口をめざし、桜井駅前の民間商業施設の建替支援、駅前広場の実施設計や事業用地取得を実施	286, 551	地域創造部
・老朽化した西南公民館の建替に向けた詳細設計を実施	17, 740	生涯学習部

3. ペットボトル全戸収集の開始

従来のスーパーなどでの拠点回収を継続しながら、新たに月2回、市全域でペットボトルの全戸収集を開始し、資源リサイクルの推進と環境負荷の軽減を進めます。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・新たに月2回、市全域でペットボトルの全戸収集を開始	65, 492	市民部

4. 箕面駅前第一駐車場・駐輪場のリニューアル

箕面駅前第一駐車場・駐輪場の平成28年度オープンに向けて、今春から建替工事に着手します。駐輪場を1階ワンフロアに集約するとともに、自動車駐車台数を20台増の285台に、自転車駐輪台数を65台増の744台にするなど収容可能台数を拡大します。また、駅前ビル2階と連絡通路でつなぎ、雨天時も濡れずに駅へのアクセスを可能とします。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・箕面駅前第一駐車場・駐輪場の平成28年度オープンに向けた建替工事に着手	672, 378	地域創造部

5. 「中央公園」の整備による山なみ景観の保全

箕面の山なみの中央に位置する区域を、地形や樹木等を最大限“そのまま”に残した「中央公園」として整備し、みどり豊かな山なみ景観を保全します。

市街地では、民有地のみどりを守り育てる市民主体の活動を継続して支援するとともに、山間部では、ナラ枯れの予防と被害の拡大を抑制する対策を継続して実施します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・地形、樹木等を最大限“そのまま”に残した「中央公園」の整備	132, 640	みどりまちづくり部
・市街地における民有地のみどりを守り育てる市民主体の活動を支援	5, 042	みどりまちづくり部
・山間部におけるナラ枯れの予防と被害拡大を抑制する対策を継続	8, 733	みどりまちづくり部

6. 図書館等の月曜開館の実施

月曜日の祝日化(ハッピーマンデー)に伴い、図書館や生涯学習センター等の休館日を変更し、月曜開館を実施して、市民の利用を拡大します。

公共図書館(7館)と学校図書館(20館)のシステムを一本化し、100万冊以上にのぼる蔵書の相互利用を図ります。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・図書館や生涯学習センター等の休館日を変更し、月曜開館を実施	1, 615	生涯学習部
・公共図書館(7館)と学校図書館(20館)のシステムの本体化	88, 100	生涯学習部

7. 下水道使用料の値下げ

老朽化した下水道管路の耐震化や更新を進めながら、「上下水道事業経営改革プラン」に基づく効率的な事業運営を進め、上・下水道料金の計量・徴収部門の業務委託化などで経費を圧縮します。

また、生み出した黒字分を市民に還元すべく、下水道使用料の値下げを検討します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・老朽化した下水道管路の耐震化及び更新	275, 694	上下水道局
・上・下水道料金の計量・徴収の業務全面委託化	70, 153	上下水道局
・黒字分を市民に還元すべく、下水道使用料の値下げを検討	—	上下水道局

8. 「箕面市農業公社」による農地保全と中学校給食との連携

引き続き、一般社団法人箕面市農業公社が、遊休化した農地を“活きた農地”として再生するとともに、中学校給食において、箕面産野菜を安定的に供給するシステムを確立し、農業を業として成立させ、都市に残る貴重な農地を持続・保全していきます。

また、地元農家がいつでも地域の学校に野菜を届けられるよう、各中学校に野菜用保冷庫を設置します。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・一般社団法人「箕面市農業公社」の運営支援	1, 772	農業委員会事務局
・各中学校に野菜用保冷庫を設置	30, 644	子ども未来創造局

持続可能な財政運営

昨年3月に制定した「箕面市財政運営基本条例」に基づき予算編成を行い、箕面の安定した財政を将来にわたって確実に引き継ぎます。

国が示す「新地方公会計制度」の適用に向けて、固定資産台帳の整備等を進め、これまで以上の行財政運営の透明化と効率化へとつなげます。

事業内容	予算額(千円)	所管部局
・「箕面市財政運営基本条例」に基づく予算編成	—	総務部
・「新地方公会計制度」の適用をめざした固定資産台帳の整備等	4, 303	地域創造部